

令和3年度 6月補正予算（案）の概要



令和3年6月
高知県総務部財政課

感染予防、感染拡大防止の取組を徹底しつつ、感染拡大の影響を受けた事業者に対する支援を強化

1. 感染予防、感染拡大防止

3,915百万円

- ◆「職域接種支援プロジェクト」により、ワクチン接種をさらに加速
- ◆患者の入院病床や宿泊療養施設を確保するなど、医療提供体制を強化
- ◆飲食店における感染防止対策を促進するための認証制度及び支援制度を創設
- ◆宿泊事業者が行う感染防止対策などを支援

など

2. 経済影響対策

5,465百万円
(債務負担行為額 255百万円)

(1) 事業の継続と雇用の維持

- ◆休業等により収入が減少し、生活が困窮する方への生活福祉資金貸付を拡充

既計上予算を活用し、飲食店等への営業時間短縮要請や県の対応ステージの引き上げにより
影響を受けた事業者に対して、県独自の給付金を支給

(2) 経済活動の回復、社会・経済構造の変化への対応

- ◆「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」の展開により、県産品の地産地消と県内観光を促進
- ◆新製品の開発や新サービスの提供など、設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者を支援

など

3. その他

684百万円
(債務負担行為額 183千円)

- ◆感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、予備費を追加計上

など

6月補正予算（案）の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一 般 財 源	317,058,858	601,634	317,660,492	317,990,967	△ 0.1
県 税	62,999,079		62,999,079	67,169,162	△ 6.2
地方消費税清算金	32,152,088		32,152,088	32,530,717	△ 1.2
地方譲与税	10,249,164		10,249,164	15,028,535	△ 31.8
地方交付税等 ^(7+イ)	201,247,000		201,247,000	188,708,000	6.6
(うち地方交付税) ア	(179,629,000)		(179,629,000)	(174,918,000)	(2.7)
(うち臨時財政対策債) イ	(21,618,000)		(21,618,000)	(13,790,000)	(56.8)
財調基金取崩		601,634	601,634	3,823,107	△ 84.3
その他	10,411,527		10,411,527	10,731,446	△ 3.0
(2) 特 定 財 源	148,881,106	9,462,718	158,343,824	172,598,465	△ 8.3
国庫支出金	74,737,800	9,432,715	84,170,515	93,268,225	△ 9.8
県 債 工	44,067,000	6,000	44,073,000	50,436,000	△ 12.6
(うち行政改革推進債・ 退職手当債) 才	(3,000,000)		(3,000,000)	(3,000,000)	
減債基金(ルール外分)等 力	4,499,364		4,499,364	4,122,020	9.2
その他	25,576,942	24,003	25,600,945	24,772,220	3.3
総計(1)+(2)	465,939,964	10,064,352	476,004,316	490,589,432	△ 3.0

県債計 (イ+イ:再掲)	65,685,000	6,000	65,691,000	64,226,000	2.3
財源不足額 (イ+イ+力:再掲)	7,499,364	601,634	8,100,998	10,945,127	△ 26.0

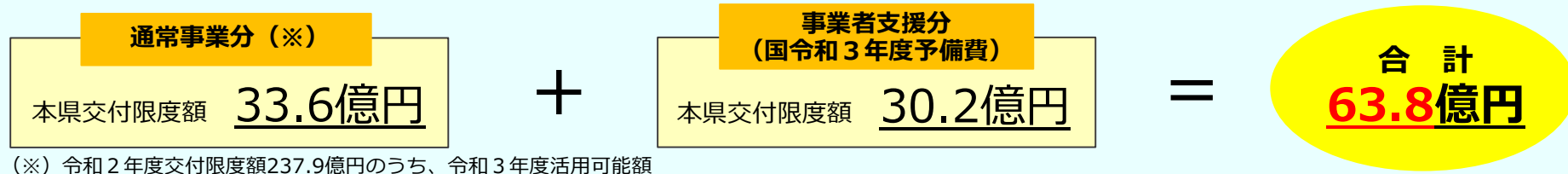
歳出

(単位 千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			前年度6月補正後 (D)	前年度6月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経 常 的 経 費	375,085,312	8,479,557	383,564,869	386,805,567	△ 0.8
人 件 費	116,273,538	6,122	116,279,660	115,670,531	0.5
(うち退職手当を除く)	(102,420,582)	(6,122)	(102,426,704)	(103,845,942)	(△ 1.4)
扶 助 費	12,443,319		12,443,319	12,477,163	△ 0.3
公 債 費	64,203,009		64,203,009	65,231,709	△ 1.6
その他	182,165,446	8,473,435	190,638,881	193,426,164	△ 1.4
(2) 投 資 的 経 費	90,854,652	1,584,795	92,439,447	103,783,865	△ 10.9
普通建設事業費	84,192,058	1,584,795	85,776,853	97,242,039	△ 11.8
補助事業費	57,814,979	91,930	57,906,909	66,486,168	△ 12.9
単独事業費	26,377,079	1,492,865	27,869,944	30,755,871	△ 9.4
災害復旧事業費	6,662,594		6,662,594	6,541,826	1.8
総計(1)+(2)	465,939,964	10,064,352	476,004,316	490,589,432	△ 3.0

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

I. 本県の交付限度額（令和3年度地方単独事業分）



II. 6月補正予算における主な活用事業（地方単独事業分）

【単位：百万円】

	R3当初予算～ 6/7専決予算	6月補正	合計
1. 感染予防、 感染拡大防止	6.4億円	10.3億円	16.7億円
<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食店における感染防止対策を促進するための 認証制度及び支援制度を創設 603 ● 宿泊事業者が行う感染防止対策などを支援 167 ○ 県立学校の感染症対策 195 など 			
2. 経済影響対策	7.6億円	23.0億円	30.6億円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「コロナに負けるな!高知家応援プロジェクト」の 展開により、県産品の地産地消と県内観光を促進 426 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品地産地消キャンペーン 38 ・ 県産畜産物や水産物の学校給食への提供 174 ・ 高知県GoToEatキャンペーン 108 など（※高知観光トク割キャンペーンは、国補助金を活用して実施） ● 新製品の開発や新サービスの提供など、設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者を支援 1,193 ● 県産品の輸出強化に向けた事業者の設備投資を支援 198 など 			
合計額	14.0億円	33.3億円	47.3億円

● : 事業者支援分

III. 今後の活用予定

- 今後の感染状況や経済状況に応じた、さらなる対策の実施 など

（※）営業時間短縮要請協力金の国負担分については実績額に応じて別途臨時交付金が配分されることから、当該金額は上記に含まない。

－ 主要な事業の概要 －

主要事業の概要

○感染予防、感染拡大防止

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの職域接種の推進 P6
- ・ 医療提供体制の充実 P8
- ・ 高知家あんしん会食推進の店認証制度の創設 P9
- ・ 宿泊事業者の感染防止対策等への支援 P10

○経済影響対策

- ・ 事業活動に影響を受けた事業者の支援の拡充 【既計上予算対応】 P11
 - ・ 営業時間短縮要請対応臨時給付金
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金
- ・ 地産地消キャンペーン「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」の展開 P13
- ・ 外商活動や輸出に関する取組の拡大・強化 P14
- ・ 設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者の支援 P15

その他の主な事業

P17

ポイント

- 現在国が設定する優先接種順位に次いで**接種が急がれる職種**について、特に**接種の加速化が期待できる県中央部を中心に県営接種会場を設けて接種を実施**
- 接種の加速化に賛同する企業等における**職域単位の接種を支援**することにより、**市町村負担を軽減しつつ、県全体の接種を加速化**

事業スキーム

対 象		支援内容	想定人数	役割分担	
				県	企業等
先行実施	教職員（公立学校）	県営接種会場での接種 ・会場：高知新港客船ターミナル他 ・期間：7月中旬～10月 ・使用ワクチン：モデルナ（28日間隔で2回接種） ・輸送：シャトルバス運行	20,000人程度	・会場運営 ・シャトルバス運行 ・予約システム運用 ・医療従事者確保 ・医療従事者シフト管理 ・VRS入力、接種費用の請求 (協力団体) ・高知県医師会 ・高知県歯科医師会 ・高知県薬剤師会 ・高知県看護協会	・接種希望者取りまとめ ・予約システムへの登録 ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知
	警察官				
準備が整い次第実施	教職員（私立学校）	合同接種への支援 ・関係団体の協力を得て合同接種を調整 ・医療従事者の確保に向けた支援 ・接種体制の構築に向けて、企業等へアドバイザーを派遣	高知市 所在職場に勤務する者を基本	(協力団体) ・高知県医師会 ・高知県歯科医師会 ・高知県薬剤師会 ・高知県看護協会	・接種希望者取りまとめ ・予約システムへの登録 ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知
	保育士・幼稚園教諭				
	児童福祉施設等				
	鍼灸院・接骨院等				
	中小企業 (飲食・宿泊・運輸業等を優先)				
今後検討	県職員（知事部局等）				
対象者1,000人以上の企業・大学等		・自ら接種体制を確保し実施することを要請 ・接種体制の構築に係る相談支援	10,000人程度	・大企業等に対し職域接種の実施を要請 ・大企業等からの相談への対応	・会場確保、医療従事者確保 ・接種希望者取りまとめ ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知 ・VRS入力、接種費用の請求

* VRS : ワクチン接種記録システム

狙い

県営接種会場の運営や企業・大学等が実施する職域接種を強力に推進するため、健康政策部健康対策課内に「**職域接種支援チーム**」を設置する。

設置期間

令和3年6月25日 ~ 令和3年10月31日（予定）

ワクチン接種推進監をトップとした
時限的な**特別専任チーム**

役割

県営接種会場での接種、合同接種への支援

- ・会場運営
- ・シャトルバス運行
- ・予約システム運用
- ・医療従事者確保
- ・医療従事者シフト管理
- ・VRS入力、接種費用の請求



対象者1,000人以上の企業・大学等への支援

- ・大企業等に対し職域接種の実施を要請
- ・大企業等からの相談への対応

推進体制

【健康政策部】

ワクチン接種推進監

健康対策課

ワクチン接種推進室

新

職域接種支援チーム

6名体制

チーム長

チーフ

担当（4）

目的 **新型コロナウイルス感染者の大幅増に備えて、患者の入院病床や宿泊療養施設を確保するなど、医療提供体制を強化**

県内における医療提供体制の状況

背景・課題

<背景>

- 感染拡大に備えて、冬の1日当たり最大感染者数の2倍程度の人数に対応できる体制を整備するよう国から通知

<課題>

- 患者の大幅増に備えて、患者の入院病床や宿泊療養施設の確保が必要
- 感染症疑い患者の入院体制の強化が必要
- 意思疎通等が困難な感染症患者を受け入れる体制の強化が必要



病床の確保
が必要



宿泊療養施設
の確保が必要

対応

病床確保計画を改定 (5/31)

- 最大療養者数の見込みの見直し
(1日当たり最大219名⇒380名)
- 確保病床を増床するとともに、宿泊療養施設を追加
(入院即応病床208床⇒226床)
(1施設(81室)⇒2施設(計221室))
- 感染症疑い患者の入院対応を行う医療機関を追加
(27病院⇒29病院)
- 意思疎通等が困難な患者を受け入れる医療機関に対して、看護体制を拡充するための経費を支援

6月補正の内容

拡 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(空床補償) 947,742千円
新たな病床確保により、必要となる空床補償額を増額

拡 宿泊療養施設運営委託料 822,998千円
宿泊療養施設の確保により、必要となる経費を増額

新 新型コロナウイルス感染症患者受入促進交付金 84,150千円(うち、こうちふるさと寄附金基金24,000千円充当)
認知症患者、精神障害者、知的障害者などの感染症患者の受入医療機関を増やすため、看護師等の追加配置に必要な経費を支援



ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の感染リスクが続く中、利用者が安心して飲食できるよう、県が感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証制度」を開始
- 感染症対策に取り組む飲食店を応援するため、認証店には「高知家あんしん会食推進の店認証制度」応援金を支給

1. 認証制度について

対象事業者

飲食店（約5,000店舗）

例）・レストラン、喫茶店、料理店、居酒屋、スナックなど
（テイクアウト型、デリバリー型店舗は除く）
・旅館・ホテル（宴会場、食事処など飲食提供の場に限る）

認証の流れ

認証の基準（※）
（チェックリスト）に基づき、
飲食店が感染対策を実施



対策できた飲食店から
申請をいただき、現地
を確認・認証



認証ステッカーを交付し、
お店の名称、取組を県
ホームページで公表

予算額 1.7 億円

申請受付期間

（既存施設）：8月上旬から12月28日まで
（新規施設、認証後の変更申請）：令和4年2月14日まで

・認証後、感染対策が基準どおりに実施されていないことが
確認された場合は、認証を取り消すことがあります



2. 応援金について

対象事業者

認証を取得した飲食店

支給額

1店舗当たり10万円（定額給付）

・アクリル板の購入費用等を想定

予算額

4.3億円（事務費含む）

・申請は4,000店舗程度を想定

支給スケジュール等

申請受付開始	8月上旬
支給開始	8月下旬
受付終了	令和4年2月14日

（※）認証の基準（抜粋）

- ☑ 店内入り口に消毒設備を設置し、入店時等に、手指消毒を実施するように従業員が来店者に呼びかける
- ☑ 飲食時以外はマスク着用、定期的な手洗い・手指消毒を呼びかける
- ☑ 異なるグループ間が、相互に対人距離を最低1m以上確保できるようにテーブル等を配置又はパーテーションを設置している
- ☑ 常時換気、又は30分に1回以上の頻度で5分程度、2方向の窓を全開にするなどして十分な換気を行っている

⇒10月上旬以降、認証の取得を高知県GoToEatキャンペーンへの参加要件とする予定

ポイント

- 宿泊施設は、ロビー、宴会場、大浴場など多くの箇所で感染拡大防止対策が求められているとともに、ウィズコロナ・アフターコロナにおける旅行者のニーズやライフスタイルの変化を捉えた施設の改修や設備投資が必要
- ⇒県内の**宿泊事業者が行う感染拡大防止対策や新たな旅行ニーズに対応するための取組を支援**

新 宿泊施設感染拡大防止対策等支援事業費補助金の概要

1 補助対象事業

(1) 感染拡大防止対策に要する物品の購入等

- ・換気設備のリニューアル
- ・非接触化設備の導入（サーモグラフィ、洗面台の自動水栓化等）
- ・施設内装等の抗菌化・抗ウイルス化
- ・感染症対策の専門家による検証費用 など

(2) 新たな旅行ニーズに対応するための取組

- ・ワーケーションスペースの設置・機器の整備
- ・宴会場のリニューアル（個室化・個室化）
- ・部屋風呂、和洋室化等の客室改修 など

※令和2年5月14日以降に、実施したものが対象（ただし、国や県、市町村が実施する補助事業により支援を受けたものは除く。）



2 補助率及び補助上限額

補助率：**3 / 4 以内**
（1 宿泊施設あたり**上限750万円**（下限10万円））

3 補助対象事業者

宿泊事業者
（旅館業法の営業許可を受けた旅館・ホテル等）

4 スケジュール（予定）

7月中旬 申請受付開始
8月以降 補助金交付決定

（注）令和4年1月末までに機器の導入、施設の整備等が完了する取組が対象



ポイント

飲食店等に対する営業時間の短縮要請(5/26～)や、県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げ(5/24～)により、**影響を受けた事業者を幅広く支援するため、売上高に応じた県独自の給付金を支給**

<p>対象者</p>	<p>①営業時間の短縮要請に伴い営業時間を短縮した飲食店等と直接・間接の取引があったこと 又は ②営業時間の短縮要請や県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げに伴う外出・移動の自粛により直接的・間接的な影響を受けたこと により、令和3年5月又は6月の売上高が対前年比又は前々年比で▲30%以上減少した事業者</p>	<p>＜飲食店等＞ ・高知市、四万十市の営業時間短縮要請の対象事業者は対象外 ・その他のエリアは、全飲食店等が対象</p> <p>＜飲食店等以外＞ ・県内全ての事業者が対象</p>
<p>金額</p>	<p>■個人、法人にかかわらず、営業時間短縮要請協力金と同様に前年又は前々年の売上高に応じて、給付上限額を設定</p> <p>■25万円～75万円以内/月(売上減少額以内) ※5月・6月合計で最大150万円</p> <div data-bbox="244 1029 1350 1176" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【参考】12月・1月の同給付金の上限額 法人 40万円以内/月(売上減少額以内) ※12月・1月合計で最大80万円 個人 20万円以内/月(売上減少額以内) ※12月・1月合計で最大40万円</p> </div>	<p>給付上限額 (売上減少額以内) 給付額/月のイメージ図 (営業日数30日/月の場合)</p> <p>万円</p> <p>75 50 25</p> <p>150 250 500 750 万円</p> <p>月売上高</p> <p>※売上高、売上減少額と営業日数によって、実際の給付上限額は変動します</p>
<p>事業費等</p>	<p>■事業費 11.7億円 ■事業者数 約5,000事業者 (延べ事業者数)</p>	<p>＜支給スケジュール等(予定)＞ ①申請受付開始：6月28日 ②支給開始：7月中旬以降(できるだけ速やかに) ③申請受付終了：9月30日(消印有効)</p>

ポイント

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、**事業規模（従業者数）と影響度合いに応じた給付金を支給**

＜参考：5月・6月の営業時間短縮要請による影響を踏まえた県の支援策＞

- ①「営業時間短縮要請協力金」・・・営業時間短縮要請期間(5/26～6/20)に協力した飲食店等の事業者に対して協力金を支給
- ②「営業時間短縮要請対応臨時給付金」・・・時短要請等により5月又は6月の売上高が前年又は前々年の同月比▲30%以上の事業者に対して給付金を支給

1. 給付金(12月～3月分)の概要【現行】

新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金

■対象者 **対象期間：令和2年12月～令和3年3月**

以下の要件を満たす中小企業者等

- ①令和2年1月～12月の売上高が対前年比▲15%以上減少
- ②令和2年12月～令和3年3月までの間で**連続する2ヶ月**の売上高合計が前年(又は前々年)同期比▲30%以上減少

申請受付期間：R3. 3. 31～R3. 6. 30

2. 対象期間の追加と要件の緩和

拡 対象期間の追加：**令和3年5月～6月**

(要件の緩和)
月単位の申請可

(1)対象者

令和2年1月～12月の売上高が対前年比で▲15%以上減少しており、かつ、以下のいずれかの要件に該当する中小企業者等

- ①令和3年5月～6月の**連続する2ヶ月**の売上高合計が前年(又は前々年)同期比▲30%以上減少
- ②令和3年5月又は6月の**月単位**の売上高が前年(又は前々年)同期比▲30%以上減少 **《New》**

(2)給付金の算定方法 ※給付上限額なし

(社会保険料事業主負担 ※1－ 既に受給した協力金等 ※2)
× 売上高減少幅((30%～50%)/50%) × 2 / 3 (補助率)
※1 5月と6月の2ヶ月が要件に該当する場合は事業主負担は2ヶ月分で算定
※2 「営業時間短縮要請協力金」、「営業時間短縮要請対応臨時給付金」を既に受給している場合は算定から控除する

【参考】給付額(1ヶ月)のイメージ

※社会保険料は1人当たり2万円/月で算出(実際の負担額によって給付額が異なる)

ケース① 従業員規模：400人(社会保険加入対象300人)

中堅企業
▲30%
協力金等
受給なし

社会保険料事業主負担：月額600万円

600万円×30/50×2/3 = 240万円

▲50%を上限として減少幅に応じた影響率を適用 **給付額 240万円(2ヶ月で480万円)**

ケース② 従業員規模：150人(社会保険加入対象100人)

中小企業
▲30%
協力金等
50万円受給

社会保険料事業主負担：月額200万円

(200万円－50万円)×30/50×2/3 = 60万円

協力金・給付金を受給している場合は同額を控除 **給付額 60万円(2ヶ月で120万円)**

3. 事業費等

- 事業費 2.8億円
- 事業者数 約530事業者 (延べ事業者数)

4. 追加期間分の支給スケジュール等

追加期間分の申請受付開始：6月28日
支給開始：7月中旬以降(できるだけ速やかに)



新型コロナウイルス感染症によって特に影響を受けている事業者を応援するため、
地産地消キャンペーン「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」を展開

8月下旬より順次スタート
※観光分野等一部実施中
※感染状況を踏まえて実施

【Ⅰ. 県産品の購入・消費を促進する地産地消キャンペーン】

1 県産品地産地消キャンペーン 38,240千円

県内飲食店等及びアンテナショップまると高知で、県産食材を使用したキャンペーンメニューを注文してスタンプを3個集めた方を対象に、抽選で4,000名に4,000円相当の県産品詰め合わせをプレゼント（8月下旬～12/31）



2 土佐酒地産地消キャンペーン 26,940千円

県内酒販店・量販店及びアンテナショップまると高知で、土佐酒を一定額以上購入した方を対象に、抽選で4,000名に3,000円相当の土佐酒をプレゼント（8月下旬～12/31）



3 県産畜産物や水産物の学校給食への提供 174,221千円

感染拡大により大きな影響を受けている畜産物や水産物を学校給食の食材として提供（9月上旬～12/31）



4 土佐茶の消費拡大 4,849千円

県内直販所や量販店等で販売するパック売りタイプの土佐茶に、クリアボトルのノベルティを付けて販売（8月下旬～12/31）



影響を大きく受けた品目を重点支援

- （農産物）ししとう、小なす、米なす
大葉、メロン、土佐茶
- （畜産物）豚、四万十鶏、土佐ジロー、
土佐はちきん地鶏、和牛
- （水産物）養殖魚（マダイ、カンパチなど）
- （加工食品）日本酒、土産物 など



【Ⅱ. 県内観光等を促進する地産地消キャンペーン】 ※本県及び全国の感染状況を踏まえて実施

1 高知観光トク割キャンペーン 1,093,750千円

県内在住者の県内旅行を対象に、旅行・宿泊代金の最大50%割引（上限5,000円/人泊、日帰り旅行の場合は上限5,000円/人）と土産物店、飲食店、観光施設等で利用できる2,000円分の「おもてなしクーポン」を配布（4/29～7/21で実施中(5/25～事業休止中)のキャンペーンを12/31まで延長）



2 高知県GoToEatキャンペーン 107,888千円

感染予防対策に取り組みながら営業を続ける飲食店を応援

〔 国においてR2/11/2～7/26で実施中(5/26～6/20利用自粛中)のキャンペーンを次のとおり延長
販売期間：7/9～11/15 利用期間：7/27～12/15 〕



3 貸切バス利用促進キャンペーン 19,752千円

県内在住者の県内旅行等を対象に、ガイドラインに基づく感染予防対策が実施されている貸切バスの借上料を支援（～12/31）

【Ⅲ. プロジェクト広報】

1 高知家応援プロジェクト推進協議会事業 15,000千円

民間企業と連携した県内メディアによるプロジェクト広報（～12/31）

2 公共交通機関等での広報 38,912千円

バス、路面電車、鉄道、タクシー、運転代行の車両等でのプロジェクト広報（～12/31）



ポイント

新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ県産物について**国内での外商活動を強化**するとともに、国際的な経済活動の再開を見据えて**海外への輸出拡大に向けた取組を強化**

国内での外商活動を強化

49,415千円

＜農水産物・食品分野＞

- 「高知家の魚 応援の店」と連携し、県産物を使用した「高知フェア」を拡充して実施

内容

拡 水産物外商活動支援事業委託料 19,154千円

- ・県産物を使ったメニューを提供する高知フェアの開催店舗の拡大（200店舗→300店舗）
- ・養殖魚（マダイ、カンパチ）、地鶏（土佐ジロー、土佐はちきん地鶏）のサンプル無償提供
- ・プレゼントキャンペーンの拡充（土佐酒等の追加）
- ・WEB広告等による効果的なPRの実施



- 関西卸売市場関係者と連携し、関西圏の量販店・飲食店での県産水産物を使用した「高知フェア」等を拡充して実施

内容

拡 関西地区水産物販売促進事業委託料 30,261千円

- ・量販店・飲食店等への販売促進活動（「高知フェア」の開催を広く展開）の実施

海外への輸出拡大に向けた取組を強化

217,938千円

＜農水産物・食品分野＞

- 土佐酒、ゆず、水産物などの輸出拡大に向け、品質向上や衛生管理に必要となる機器導入・施設整備等を支援

内容

新 食品輸出競争力強化施設整備等事業費補助金 198,002千円

- ・補助内容：輸出拡大に必要な機器導入、施設整備等への支援
- ・補助先：中小企業者等（新県版HACCP第2ステージ以上の取得等が要件）
- ・補助率：2/3（上限15,000千円）

＜林業分野＞

- 国際的な木材需要の高まりを契機として、台湾及び米国をターゲットとした販路拡大の取組を実施

内容

新 県産材輸出促進事業委託料 14,216千円

- ・台湾の複合型住関連ショールームに県産材製品等を展覧
- ・オンラインセミナーやオンライン商談会の実施 等

新 グローバル産地づくり推進事業費補助金 5,720千円

- ・補助内容：米国向けスギの生産・輸出体制構築のための事業計画策定等の支援
- ・補助先：高知米国市場開拓協議会（仮称） ・補助率：定額



背景・目的

○国において「事業再構築補助金」が創設され、中小企業者等の業績の回復を図るための挑戦を支援しているが、緊急事態宣言地域への優遇措置等による本県事業者の採択率の低下や、国の要件(※)が厳しい、といった課題

※国の事業再構築要件：「製品等の新規性」、「市場の新規性」、「新たな売上高10%以上」など複数の要件を満たすことが必要。

⇒感染症拡大によるダメージを受けながらも、**新製品の開発や新サービスの提供、新市場への展開など、設備投資を伴う新たな取組に意欲的にチャレンジする中小企業者等を幅広く支援**

新 新事業チャレンジ支援事業費補助金の概要

(1) 対象事業者

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が10%以上減少(※)した中小企業者等
※R2年10月以降の連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月とコロナ以前同3ヶ月を比較

事業計画(事業戦略、経営計画等)の策定又は国の再構築補助金申請時の事業計画が必要

(2) 補助メニュー

	対象(設備投資を伴うもの)	補助率	補助金額
①再構築枠	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高(※)」など、複数の要件を満たす必要あり ※売上高要件は、国の10%に対して、県では5%に緩和 ・売上高以外は国補助金と同要件	中小2/3 中堅1/2	100万円 ～3,000万円
②一般枠	新たな取組にチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円 ～1,500万円

(3) 補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

<例> ※原則国補助金と同じ

- 建物の建築・改修・撤去、賃貸物件の原状回復
- 機械装置・システム構築や専用ソフトの購入
- クラウドサービス利用料
- 製品開発に要する加工・設計等の外注、専門家経費

(4) スケジュール(予定)

- ①公募開始 7月上旬
- ②交付決定 8月末
- ③補助事業完了 令和4年2月中旬

申請内容は外部有識者を含む審査会において、
・新規性 ・市場性
・実現可能性 ・事業費や売上目標の妥当性
などの着眼点で総合的に審査。
高い事業効果が見込まれる事業を、予算の範囲内で採択

※産業振興センターへの間接補助

事業者の自己負担軽減支援



利子・保証料の一部を負担する制度も創設

- 融資限度額5,000万円
 - 金利2.17%以内(うち1%以内県負担)
 - 保証料0.25%※
 - 期間10年以内(据置2年以内)
- ※財務状況が平均的な事業者の場合

補助金(国補助含む)
+ 利子・保証料補給
+ 伴走支援のパッケージで、
新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援



認定支援機関等による伴走支援



事業者の事業計画期間におけるPDCAの実行支援



新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用イメージ

再構築枠

○「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**新事業の売上高5%以上**」など、**複数の要件を満たす必要あり**

※「新製品・新サービス」とは、過去5年以内に製造等を行った実績がないもの

＜新分野展開＞要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高5%以上**」

・製造業者が、生産設備を導入し、需要が見込まれる新規事業として**福祉分野向けの製品の製造を開始**

新市場

新製品

＜事業転換＞要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高構成比最大**」

・漫画喫茶を営む事業者が、店舗の一部を改修し、**ビジネス層向けのテレワーク用スペースの運営を開始** (※)

新サービス

新市場



＜業種転換＞要件：「**新製品・新サービス**」、「**新市場**」、「**売上高構成比最大**」

・BtoBで製品を販売していた製造業者が、工場を改修し**一般の方をターゲットとして、関連製品を含めた小売店舗の経営を開始**

新サービス

新市場

＜業態転換＞要件：「**提供方法の変更**」、「**既存の店舗縮小**」、「**売上高5%以上**」

・飲食店が、コロナの影響で客足が遠のいた店舗の一部を縮小し、**キッチンカーによる移動販売を開始**

提供方法の変更

既存の店舗縮小



(※) 売上高構成比最大：新たな製品等の属する事業（又は業種）が売上高構成比の最も高い事業（又は業種）となる事業計画を策定することが必要

一般枠

○「**新製品・新サービス(※1)**」、「**新市場**」、「**製造方法・提供方法の変更**」の**いずれかの要件を満たせば可**

(※1)コロナ発生以降(R2.4.7)の取組の本格展開も可

※新製品等の売上高に関する要件は設けない

(ただし、事業経費と売上目標の妥当性については審査会において審査を行う)

＜新製品の開発＞

・日本酒を製造していた酒造メーカーが、**醸造タンクを購入して新たな酵母を使った日本酒を製造し、現在と同様の取引先に販売**



＜新市場への進出＞

・店舗販売を行っていた弁当業者が、**病院や福祉施設での弁当販売を新たに開始**



＜提供方法の変更＞

・コロナ禍でテイクアウト販売を開始した飲食店が、**厨房機器を増設し、テイクアウト販売を本格展開**

・ヨガ教室が、**室内での密を回避するため新たにオンライン形式でのヨガ教室も開始**

※「一般枠」では、国補助金や県の「再構築枠」の要件を満たさないものの、現在の厳しい経営状況を好転させるために、事業者が取り組むチャレンジを幅広く支援

1 感染予防、感染拡大防止

NEW 病院・診療所における新型コロナウイルスワクチン個別接種等への支援 507,058
(新型コロナウイルスワクチン個別接種等促進事業費補助金)

新型コロナウイルスワクチンの個別接種や市町村の集団接種を促進するため、病院や診療所に対し、接種回数や接種会場への派遣回数に応じた支援を行う。

補助先：医療機関

補助率：定額（10/10）

- ①接種回数に応じて一定額(2,000円/回など)を支給
- ②接種会場への派遣回数に応じて一定額(7,550円/時間など)を支給

(健康政策部 健康対策課)

拡 県立学校の感染症対策 194,606

感染予防・感染拡大防止対策として、県立学校における手洗の自動水栓化やトイレの洋式化などを実施する。

(教育委員会 学校安全対策課)

2 事業の継続と雇用の維持

拡 休業等により収入が減少する方等への支援 2,053,197
(生活福祉資金貸付事業費補助金)

生活福祉資金の特例貸付の申請受付期間を8月末まで延長することに伴い、貸付原資の積み増しを行う。

補助先：(福)高知県社会福祉協議会

補助率：10/10以内

補助対象：生活福祉資金貸付事業
(緊急小口資金・総合支援資金)に係る貸付原資

<既計上予算対応>

生活困窮者の自立に向けた支援 34,320
(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)

総合支援資金の再貸付終了後も支援を必要とする方等に対して、就労による自立を図るため、自立支援金を支給する。(町村分)

対象者：総合支援資金が限度額に達している世帯等で、収入や資産、求職等の国が定める要件を満たすもの
支援金額(世帯月額)：単身6万円、2人8万円、3人以上10万円
支給期間：最大3ヶ月
申請受付期間：7/1～8/31(予定)

(子ども・福祉政策部 地域福祉政策課)

NEW

孤独・孤立等の不安を抱える女性に対する支援 15,000
(女性の活躍支援事業委託料)

県、市町村、学校などにおける女性用品の提供等を通じて、孤独・孤立などの不安を抱える女性を適切な支援につなげる。

委託内容：相談支援機関に関する情報発信、相談員向けの研修、女性用品の配布を通じた支援機関へのつなぎ

委託先：(福)高知県社会福祉協議会

(子ども・福祉政策部 人権・男女共同参画課)

NEW

外国人材の受入事業者への支援 69,861
(外国人材入国時待機費用支援補助金)

事業者の外国人材の確保を支援するため、外国人材が入国する際の待機にかかる経費の一部を補助する。

補助先：外国人材受入事業者等

補助率：1/2

補助対象：県内で雇用される外国人材が入国する際に事業者等が負担する宿泊費

(商工労働部 雇用労働政策課)

NEW

農業者の次期作に向けた取組に対する支援 140,190
(高収益作物次期作支援事業費補助金)

新型コロナウイルス感染症により価格が下落している県産農産物を対象として、農業者の次期作に向けた取組を支援する。

対象品目：令和3年1月～3月の間に卸売市場での売上が平年の2割以上減少した月のある品目のうち、国交付金の対象とならない品目(ししとう、小なす、ブロッコリー、土佐文旦など)

補助率：定額 (①又は②のうち、どちらか金額が低い方)

①次期作に取り組む面積×交付単価

②品目ごとの減収額の8割の合計

補助対象：生産・流通コストの削減、生産性又は品質向上に要する資材等の導入、土づくり・排水対策等の作柄安定対策等

(農業振興部 農産物マーケティング戦略課)

3 経済活動の回復

NEW

原木の供給体制強化につながる取組を支援 139,225

輸入材の減少に伴い国産材の代替需要が高まる中、県産材の供給を拡大するため、協定による製材事業者の原木の安定取引及び林業事業者の高性能林業機械の導入を支援する。

(1) 原木安定取引推進事業費補助金 61,200千円

補助先：製材事業者

補助率：定額 (1,700円/m³)

補助対象：協定に基づく原木調達に必要な経費(輸送費等)

(2) 高性能林業機械等整備事業費補助金 78,025千円

補助先：林業事業者

補助率：1/2以内 (補助上限額 15,000千円)

補助対象：高性能林業機械 (データ取得可能な機種に限る)

(林業振興・環境部 木材産業振興課、木材増産推進課)

NEW

**映画「竜とそばかすの姫」の上映をきっかけとした
観光プロモーションの展開 38,288**
(観光振興推進事業費補助金)

本県を舞台にした映画「竜とそばかすの姫」の上映をきっかけに、映画と関連した観光プロモーションを展開し、「映画の舞台＝高知」をPRすることを通じて、観光需要の早期回復につなげる。

補助先：(公財)高知県観光コンベンション協会
補助率：定額

補助対象：「竜とそばかすの姫」上映をきっかけとした観光プロモーションに要する経費

(観光振興部 観光政策課)

NEW

**高知新港高台用地への進出企業に対する支援
【債務負担(R4～R5)】183,473**
(高知新港企業用地・高台用地企業立地促進事業費補助金)

高知新港高台用地への進出企業に対して、土地、建物等の取得にかかる経費の一部を補助する。

補助先：高知新港高台用地進出予定企業
補助率：①土地及び減価償却資産取得事業：

投下固定資産額の10%

②新規雇用促進事業：

県内新規雇用者1人につき、100万円(正規雇用)を乗じて得た額

(土木部 港湾振興課)

4 その他

NEW

牧野植物園の駐車場拡張 7,634
(測量設計等委託料)

牧野植物園における駐車場不足を解消するため、駐車場の改修に必要な設計等を行う。

委託内容：牧野植物園における駐車場の改修工事に関する測量及び設計

委託先：民間事業者

(林業振興・環境部 自然共生課)

拡

危機事象への備え 600,000
(予備費)

感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、予備費を追加計上する。

<今年度の使途> ※6/18時点

既計上の予備費640,000千円のうち、584,675千円を充当

・「高知観光トク割キャンペーン」の実施

・高知県高等学校体育大会の開催に当たっての簡易検査キット購入

(総務部 財政課)

		1 感染予防 感染拡大防止	2 情報発信 相談体制整備	3 経済影響対策	4 危機事象への 備え(予備費)
1. 令和元年度及び令和2年度予算	約919億円 (うち債務負担行為 243億円)	354	0.5	555	10
2. 令和3年度当初予算	約140億円	71	3	61	5
3. 補正予算(5月25日専決処分)	約14億円	14	0	0	0
4. 補正予算(6月7日専決処分)	約10億円	10	0	0	0
新 5. 6月補正予算(案)	約102億円 (うち債務負担行為 2億円)	39	0	57	6

計

488	3.5	673	21 ※1
-----	-----	-----	----------

対策規模 約1,185億円

(うち債務負担行為 245億円)

※R元年度予備費0.3億円を含む

※R2年度補正予算における減額分を除く

※1 うち1 感染予防、感染拡大防止に5.1億円
2 情報発信、相談体制整備に0.1億円
3 経済影響対策に8.5億円を充当